

国内景気は、米中貿易摩擦等の影響により
前回予想をやや下回る
大阪北部地震や台風による影響からインバウンド需要は回復し、自社業況は上昇する



《国内景気》国内景気 BSI 値は上昇するも、米中貿易摩擦等の影響により前回予想をやや下回る

《自社業況》大阪北部地震や台風による影響からインバウンド需要は回復し、自社業況 BSI 値は上昇する

《国内景気》米国発の貿易摩擦や中国景気の減速等の懸念材料から、先行きは軟調に推移する見込み

《自社業況》人手不足の長期化、原材料価格の上昇等が、中小企業の収益を圧迫するなど先行きには慎重な見方が残る

- ・今期、大企業、中小企業とも上昇
- ・今後、大企業の上昇幅は縮小するが、プラスで推移する見込み
中小企業は大幅に減少するが、その後、ほぼ横ばいで推移すると予想

POINT

《国内景気 BSI 値》 **7.4**

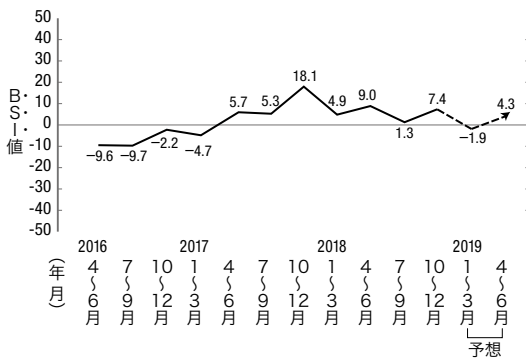
概要

《自社業況 BSI 値》 **10.4**

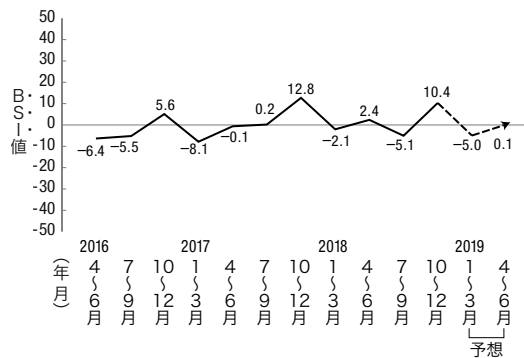
今期の国内景気 BSI 値は7.4(前期実績1.3)と上昇したものの、前回予想値(9.1)をやや下回った。年末の需要期を迎えるため、観光関連産業を中心に幅広い業種で上昇したものの、米中貿易摩擦等の影響により、一部製造業で一服感が見られる結果となった。2019年1~3月期は▲1.9と年末需要期の反動から幅広い業種で下降する見込みとなっている。続く4~6月期は4.3と再び上昇するも、米国発の貿易摩擦や中国景気の減速などの懸念材料から、先行きは軟調に推移すると予想する。

今期の自社業況 BSI 値は10.4(前期実績▲5.1)と上昇した。大阪北部地震、西日本豪雨、台風等による影響から回復し、インバウンド需要が以前の水準に戻りつつあり、観光関連産業、小売業等が業況全体を牽引する形となった。また、災害復興需要の増加から民間工事受注に係る BSI 値は増加しており、建設業の好感感がうかがえる。2019年1~3月期は▲5.0と国内景気同様、幅広い業種での下降を見込む。続く4~6月期は0.1とほぼ横ばいでの推移を予想する。米中貿易摩擦により為替相場が不透明さを増す中、人手不足の長期化、原材料価格の上昇が中小企業の収益を圧迫するなど悲痛な声が寄せられており、先行きには慎重な見方が残る。

★国内景気動向の推移 (BSI 値)



★自社業況(総合判断)の推移 (BSI 値)



※自社業況(総合判断)は、「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したものの。

★B.S.I. 値の総括表

		実績		予想	
		2018年7~9月期	2018年10~12月期	2019年1~3月期	2019年4~6月期
京都企業の 経営動向	国内景気動向	1.3	7.4	▲1.9	4.3
	自社業況(総合判断)	▲5.1	10.4	▲5.0	0.1
	1 生産・売上高、工事施工高	▲5.0	10.6	▲5.2	▲0.2
	2 製・商品・サービス・請負価格	4.2	5.3	0.7	3.3
	3 経常利益	▲7.3	6.0	▲7.8	▲1.7
	4 所定外労働時間	▲4.5	11.2	1.0	▲2.0
	5 製・商品在庫	6.3	4.4	4.0	3.3
6 資金繰り	▲1.6	▲0.5	▲1.9	1.4	

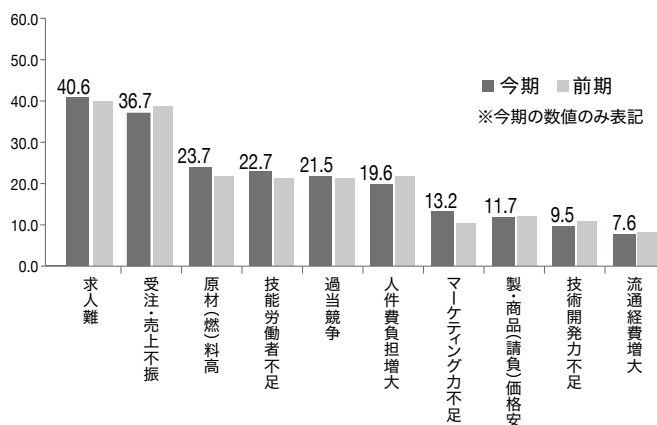
(注)10~12月期の BSI 値は、2018年7~9月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

※B.S.I. 値=(上昇[増加、他]-下降[減少、他])×1/2

(注)11月中旬から11月下旬にかけて同調査を実施し、565社中409社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業)。

当面の経営上の問題点

第1位は「求人難」(40.6%)、第2位は「受注・売上不振」(36.7%)、第3位は「原材(燃)料高」(23.7%)、第4位は「技能労働者不足」(22.7%)、第5位は「過当競争」(21.5%)であった。6期連続で「求人難」は第1位の問題点として認識された。



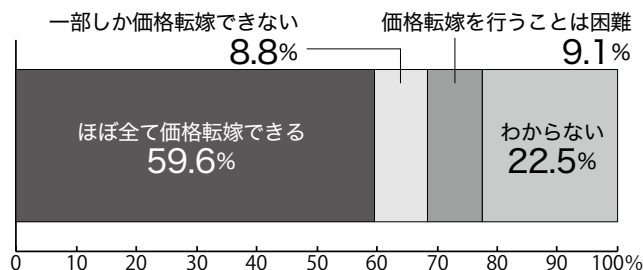
(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)

ピックアップ調査結果のポイント

2019年10月実施の消費税引上げ・軽減税率制度への対応について — 6割の企業が価格転嫁できる見込み —

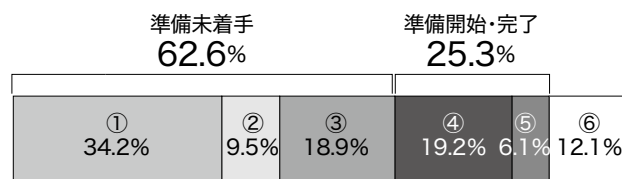
◆価格転嫁

「ほぼ全て価格転嫁できる」と回答した企業は59.6%だったのに対し、「価格転嫁を行うことは困難」は9.1%、「一部しか価格転嫁できない」は8.8%となり、約2割の企業が価格転嫁への影響を懸念している。



◆軽減税率への準備

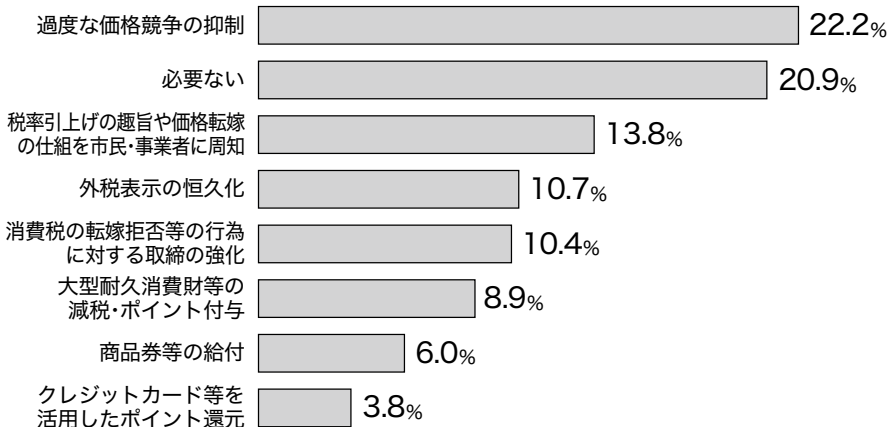
準備ができていない企業の割合は、62.6%と高い値を示した。準備を開始及び完了している企業の割合は、25.3%に留まった。



- ①準備が必要かわからない
- ②準備を始めようと思うが、何から取り組めばいいかわからない
- ③専門家等に相談を始めているが、準備には取り掛かっていない
- ④専門家等に相談し、準備を始めている
- ⑤準備は完了している
- ⑥その他

◆消費税対策に係る要望

第1位は「過度な価格競争の抑制」(22.2%)、第2位は「必要ない」(20.9%)、第3位は「税率引上げの趣旨や価格転嫁の仕組みを市民・事業者へ周知」(13.8%)であった。



お問合せ先

本所
中小企業経営支援センター
TEL:075-212-6467

調査結果概要は、本所ホームページからダウンロードできます。

京都商工会議所 BSI 値

